

最近の状況: 東アジア・大洋州地域 (EAP) の 2021 年の経済は盛り返し、成長率は 7.1% に達したと推定される。ただ、回復のペースは各国で大幅にばらついた。中国では製造業と輸出がけん引し、2021 年の国内総生産 (GDP) 成長率は 8% となったとみられる。これは同国の成長トレンドを 2 割上回ったものの、6 月時点の予想より 0.5 割低い。マクロ経済支援が想定より早く打ち切られたことと規制の強化を反映している。中国を除く同地域の経済も回復したが、6 月予想より 1.5 割低く、成長トレンドの約半分の 2.5% 成長にとどまった。2021 年半ばに起きた新型コロナウイルス感染症の大規模な再流行が反映された結果だ。

このパンデミックに起因する一連の大きな混乱により、経済規模の大きい国の中には、2021 年の成長が予想を下回る国があった。ロックダウンと長引く国境閉鎖による経済活動への打撃は、観光に経済を依存する国々で特に顕著で、そうした国々においては、推定される回復度合いでは GDP を 2019 年のコロナ禍前の水準に戻すには不十分だった。また、天災によっても経済活動が寸断された国が複数あった。フィリピンや南太平洋諸島の猛烈なサイクロンの影響がその例だ。

中国では 2021 年前半の財政引き締めと不動産及び金融市場に対する抑制の後、同年後半は経済活動を安定させるために財政・金融政策は緩和された。残りの域内各国では対人距離の確保規制の緩和やワクチン接種が加速するにつれ、経済活動が強まり回復の勢いが増した。ただ、サプライチェーンの混乱が長期化する中、世界経済の成長と貿易がピークアウトし、財の輸出の伸びは軟化した。また、コロナ禍が再燃して国内外の移動制限が継続したため、サービス貿易は抑制が続いた。東アジア・大洋州域内各国では、引き続き海外からの送金は安定していた。とりわけフィジー、ソロモン諸島、トンガ、フィリピンといったオーストラリアやニュージーランド、米国からの送金を受ける国々で恩恵は大きかった。

見通し: 東アジア・大洋州地域の 2022 年の経済成長率は中国経済の減速を反映して、5.1% に落ちると予想される。中国の 2022 年成長率は、長引くコロナ禍の悪影響と一部産業に対する規制強化で、潜在成長率に近い 5.1% へ後退するとみられる。中国を除く同地域の成長率は、国内需要とワクチン接種率の高まりで 5% への上昇が見込まれる。また、世界の主要国の成長が鈍化するため、域外各国からの需要は徐々に減少していくと予想される。国際的な人の往来は、コロナ禍の影響で、予測可能な期間においてはパンデミック前の水準を下回る状況が続くとみられる。

インドネシアの 2022 年成長率は、国内需要の高まりと一次産品価格の上昇がバネとなり、5.2% への回復が予想される。2023 年成長率も 5.1% が見込まれる。タイは今後 2 年をかけて徐々に経済が回復し、成長率は 2022 年に上向いた後、2023 年には 4.3% に達する見通し。フィリピンの 2022 年成長率は、公共投資の継続と家計消費の回復に支えられて 5.9% まで伸びた後、2023 年には 5.7% へやや減速する。マレーシアでは高いワクチン接種率で国内需要が改善して 2022 年は 5.8% へと上がるものの、2023 年は輸出が弱まり、財政・金融政策の引き締めで 4.5% まで落ちるとみられる。ベトナムではワクチン接種率の向上による経済活動の回復で、2022 年は 5.5% 成長が見込まれる。

観光に経済を依存する国々においては、カンボジア、マレーシア、フィリピンが 2022 年まで、タイでは 2023 年まで、コロナ禍以前の水準への回復はできないと予想される。フィジーやパラオといった大幅な緊縮財政を必要とする国では、今回の予測期間の後へと回復は先延ばしとなる可能性がある。太平洋島嶼国では 1 人当たり国民所得の低下が予想され、域内の他の国々では同所得の伸びが先進国と比べ下回るとみられる。

リスク: 東アジア・大洋州地域の経済見通しへの下振れリスクは非常に大きい。域内の多くの国で新型コロナワクチン接種率は 2022 年半ばまでに 70% を超えると予想されるものの、新たなコロナ感染爆発には脆弱だ。世界的大流行の再燃による移動制限、不完全なワクチン接種、また、感染力が非常に高いオ

ミクロン変異株の流行の中での不十分な検査体制は、観光や旅行業の回復への障害になりかねず、消費者心理への重しとなる可能性もある。域内各国の債務の増大による金融リスクも高まっている。小島嶼国の経済は天災と気候関連の問題に特に脆弱だ。

世界経済見通しは次のリンクからダウンロード <http://wrid.bg/PClz50HpOla>

東アジア及び大洋州地域国別予測

(別段の表示がない限り、年間の変化率、%)

	2019	2020	2021e	2022f	2023f
国内総生産 - 市場価格表示 (2010~2019年□□ 、米ドル)					
インドネシア	5.0	-2.1	3.7	5.2	5.1
カンボジア	7.1	-3.1	2.2	4.5	5.5
キリバス	3.9	-1.9	3.0	2.6	2.4
サモア	3.6	-2.7	-8.1	1.5	3.0
ソロモン諸島	1.2	-4.3	2.0	4.5	4.4
タイ	2.3	-6.1	1.0	3.9	4.3
中国	6.0	2.2	8.0	5.1	5.3
ツバル	13.9	1.0	2.5	3.5	3.8
トンガ	0.7	0.7	-3.2	2.6	3.3
ナウル	1.0	0.7	1.6	0.9	0.8
バヌアツ	3.9	-6.8	1.2	3.0	4.1
パプアニューギニア	4.5	-3.5	1.0	4.0	3.0
パラオ	-1.8	-9.7	-16.0	12.0	14.0
東ティモール	1.8	-8.5	1.9	3.7	4.3
フィジー	-0.4	-15.7	-4.1	7.8	6.9
フィリピン	6.1	-9.6	5.3	5.9	5.7
ベトナム	7.0	2.9	2.6	5.5	6.5
マーシャル諸島	6.6	-2.2	-2.5	3.5	2.5
マレーシア	4.4	-5.6	3.3	5.8	4.5
ミクロネシア連邦	1.2	-1.8	-3.2	1.0	3.0
ミャンマー ^a	6.8	3.2	-18.0
モンゴル	5.5	-4.4	3.5	5.1	6.2
ラオス	5.5	0.5	2.2	4.5	4.8

出所：世界銀行

注：e=推定値、f=予測値。世界銀行の予測は新しい情報と(世界)情勢の変化に基づき頻繁に更新される。そのため、ここに記す見通しは、仮に国別の見通しについての基本的評価が大きく異なっていなくても、世界銀

行のほかの文書に記載の値と異なる場合がある。

a. ミャンマーの 2021 年以降の予測値は、同国の情勢が極めて不透明であることから除外した。